

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	いわき市復興交付金事業計画
計画策定主体	いわき市・福島県
計画期間	平成23年度～令和3年度
計画に係る事業数	215事業
計画に係る事業費の総額	150,743,133千円（国費118,923,761千円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況）	
(1)最大震度	
・平成23年3月11日 震度6弱	
(2)人的被害（令和4年5月11日現在）	
・死者468人	
(3)建物被害（令和4年5月11日現在）	
・住家：63,569棟（全壊4,644棟、大規模半壊6,469棟、半壊26,452棟、一部損壊26,004棟）	
・非住家：27,611棟（全壊3,258棟、大規模半壊2,784棟、半壊6,694棟、一部損壊14,875棟）	
・合計：91,180棟（全壊7,902棟、大規模半壊9,253棟、半壊33,146棟、一部損壊40,879棟）	
(4)避難指示等	
・平成23年3月13日、15日 市独自の判断に基づき、一部の地区の住民に自主避難を要請	
・平成23年3月15日 福島第一原発から半径20kmから30km圏内 屋内退避指示	
・平成23年4月22日 同20kmから30km圏内 屋内退避指示解除	
・平成23年7月5日 一部の地区を「市長が定める自主避難区域」に設定	
（現況）	
(1)人口・世帯の状況	
・平成23年3月1日現在 341,402人、128,754世帯	
・令和4年5月1日現在 327,048人、141,307世帯	
(2)避難の状況	
・市外避難者 415人（令和4年4月1日現在）	
・双葉郡等からの避難者 17,710人（令和4年2月1日現在）	
(3)住まいの状況	
・災害公営住宅整備戸数 1,763戸（18か所）	
・震災復興土地区画整理事業 838区画（5地区）	
・防災集団移転促進事業 38区画（4地区）	
(4)産業の状況（令和元年度）	
・製造品出荷額等 9,736億円（震災前比100.3%）	
・農業の売上額 98.2億円（震災前比90.9%）	
・漁業の売上額 12.2億円（震災前比27.7%）	
・観光業の売上額 181.0億円（震災前比92.3%）	

(5)教育施設（公立）の状況

- ・小・中学校 被害 116 棟（小学校 73 棟、中学校 43 棟）  
再開・復旧等 116 棟（小学校 73 棟、中学校 43 棟）
- ・幼稚園・保育所 被害 46 棟（幼稚園 16 棟、保育所 30 棟）  
再開・復旧等 46 棟（幼稚園 16 棟、保育所 30 棟）

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

【主要な事業の概要】

所管省庁	番号	復興交付金基幹事業	事業内容	実施主体
文部科学省	A-2	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	四倉中学校・永崎小学校の校舎の地震補強	いわき市
	A-4	埋蔵文化財発掘調査事業	復興交付金事業区域等における埋蔵文化財包蔵地内の試掘・発掘調査及び調査により出土した遺物の保管施設の整備	いわき市
厚生労働省	B-3	保育所等の複合化・多機能化推進事業	久之浜第一幼稚園（現：久之浜こども園）の移転復旧と併せた認定こども園化に係る保育機能部分に対する整備費用の一部を支援	いわき市
農林水産省	C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	担い手への農地集積を促進し、被災した農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等により農地を整備（3地区）	福島県
		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）	被災により地盤沈下した農地の湛水被害を解消するための排水機場の改修	福島県
	C-7	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	本市の水産業の拠点施設として、施設の集約化及び衛生面の強化を図るため、新しい小名浜魚市場、凍結品荷捌き施設、冷凍・冷蔵施設を整備	いわき市
	C-9	木質バイオマス施設等緊急整備事業	被災したコミュニティ施設の代替として、木質資源燃料を必要とする木質ペレットストーブを導入した集会所の整備（9か所）	いわき市

国土交通省	D-1	道路事業（市街地相互の接続道路等）	災害時における避難路の整備（4路線）	いわき市
			津波被災地域における復興まちづくりと一体となった道路整備（3路線）	福島県
	D-2	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行った区域における街路整備	いわき市
	D-4	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	災害公営住宅の整備（1,513戸（16か所））	いわき市
			災害公営住宅の整備（250戸（2か所））	福島県
	D-17	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）による基盤整備（全838区画）	いわき市
	D-22	都市公園事業	津波防災緑地整備事業（久之浜地区ほか6防災緑地地区）	福島県
D-23	防災集団移転促進事業	安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティーを集団移転（4地区38区画）	いわき市	
環境省	E-1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	家屋再建に係る合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助（補助基数856基）	いわき市

## 復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

### ○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

本事業により、被災者支援においては、被災者への住宅・生活再建に関する相談対応など、被災者の生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行うことができ、住まいとまちの復興においては、災害公営住宅の整備や震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の実施により、各地域の実情に応じた防災対策を講じながら、生活基盤を整備することができた。

さらに、産業・生業の再生においても、水産施設・設備や農地の整備などにより、産業・生業の再生が推進されたことから、事業の有用性が非常に高かったと考えられる。

また、多くの事業において、プロポーザル方式や指名競争入札等により事業者選定が行われており、経済性が確保された事業執行となっている。

### ○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

特になし。

### ○ 総合評価

復興交付金事業計画により様々な事業を実施したことにより、被災した公共施設や社会基盤等の復旧をはじめ、災害公営住宅や震災復興土地区画整理事業など、生活基盤の整備は完了するなど、本市の復旧・復興に向けた取組みが加速化されたものと評価できる。

## 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

市及び県が合同で「いわき市・福島県復興交付金事業計画実績評価委員会」を設置し、本事業計画の個別的、総合的評価を合議制により実施した。

また、市及び県のウェブサイトにて事業評価に関するパブリックコメントを実施することで、広く市民・住民の意見を聴取し、評価に関する透明性、客観性、公平性を図った。

## 担当部局

いわき市総合政策部政策企画課 電話番号：0246-22-1216